

推進すべき施策の方針等への主な意見に対する対応(名古屋市)

※「第2回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会」(10月20日)及び「第2回 愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議」(10月27日)等における意見と対応を示したものの

| 意見の内容 | 素案(資料2-3) 該当ページ | 対応の状況 | |
|---|--------------------|-------|---|
| ○浸水対策においては、下水道、排水路、中小河川、堀川、中川運河など排水をになう水路で、治水レベルのバランスがとれているかどうかポイントである。排水機能を高めても、受ける側に十分な容量がなければ、排水することによって下流に被害を及ぼすこともあり、治水バランスをきちんと適正を保つことが必要である。 | P103 P125 | 項目を追加 | (総合的な治水対策) ○まちづくりと治水との整合を図りつつ、河川・下水道等の相互調整などを行いながら、全市的な視点に立った統一的な治水方針を検討し、必要に応じて施設能力の増強や中川運河等の活用を図る。合わせて、浸水被害を軽減するため、雨水流出抑制を推進するとともに、適切な防災情報の提供や、ハザードマップの活用方法の説明、簡易水防工法の普及など、市民の自助・共助を支援する取り組みの拡充を図り、総合的な治水対策を進める。 ○老朽化した下水道施設や排水施設を確実に改築更新を行うとともに、必要に応じて排水能力の増強や防災性の向上を検討する。 |
| ○中川運河の保水機能に注目するのも大事なことではないかという意見も出ている。具体的に「いつまで」「何を」と書くのは難しいが、問題意識として持っているということは書くべき。 | | | |
| ○旅行者も含めた短期滞在者への情報伝達のあり方を検討すべきではないか。 | P105 | 記述を追加 | (避難者対策の実施) ○旅行者など短期滞在者を含め、避難者に対するわかりやすい情報提供の方法や仕組みについて検討するとともに、情報の外国語対応や施設のバリアフリー化などを進める。 |
| ○日本では公衆無線 LAN が遅れているとの指摘がされており、推進すべき対策である。平常時に加えて災害時にも有効に機能するところを強かにアピールして推進してほしい。 | P109 P123 | 記述を追加 | (災害時情報提供の多重化) ○本市関連施設へ設置された公衆無線 LAN について、災害発生時におけるアクセスポイントの無償開放など、災害時の通信基盤、情報提供手段としての活用を図る。 |
| ○「計画的な街路樹の撤去」が気になった。災害上の危険ということを徹底するあまり、維持管理より撤去とならないように配慮してほしい。災害対策が入ると日常性が阻害されるという形にならないように、文言の整理があると良い。 | P112 | 記述を追加 | (道路施設等に関する防災対策の実施) ○風水害の際、街路樹の倒木や折れ枝等により道路をふさぎ交通ネットワークを分断することがないように、老朽化や生育環境の悪化による倒木や折れ枝等の危険性がある街路樹の計画的な更新(植え替え)・撤去及び適正な維持管理を行う。 |
| ○被災後の限られた人員でも成立する情報伝達の確保などと追記してはどうか。このようにリソース不足など苦境の度合いが強まっても対応できるということも「強靱化」の範疇に入るのではないか。 | P120 | 記述を追加 | (災害対応の体制強化) ○災害時に人員が不足する場合を想定し、訓練や研修等による職員の災害対応能力の向上や関係機関との連携強化を図る |
| ○上下水道の耐震化については記載があるが、上水道が水没して使用できなくなる事例があることから、立地の見直しも含めて、耐水化について記述すべき。 | P121 | 項目を追加 | (上下水道の機能確保等) ○上下水道施設において浸水被害が発生した場合の災害対応や機能復旧を速やかに実施するため、災害対応力の強化や関係機関との連携による復旧の迅速化を図るとともに、施設相互のバックアップ機能の強化など、安全度の向上策について検討を進める。 |
| ○防災活動を地区で進める際のマンパワーを見ていると、活動の担い手がおらず活動ができていないのが実態である。女性の立場をマンパワーとしても期待しているところである。 | P128 | 記述を追加 | (地域の災害対応能力の向上) ○災害発生時の共助に向け、地域における助け合いの取り組み等を通じたコミュニティ機能の維持や向上を図るほか、女性や元気な高齢者などの担い手づくり、防災ボランティアなど地域を守る団体の主体的な活動を促進する。 |
| ○愛知県と名古屋市の強靱化のビジョンを合体させたような絵が必要ではないか。 | P131 | 図を追加 | — |